

大学法人宮崎大学平成23年度決算について

1. はじめに

平成23年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣より承認されましたので、公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性を考慮し特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財務状況及び運営状況を表すものであります。

また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の上場企業と同様のものの他に、企業会計にはない国立大学法人特有の主要表として、国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成しております。これにより納税者である国民の皆様にご負担いただいているコスト情報を表示しております。

2. 財務状況

財務状況は貸借対照表で表します。貸借対照表とは、当期末における全ての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

財務状況全般については、平成23年度末における資産は768.5億円、負債は298.4億円、純資産は470.0億円となっております。

1) 資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

本学では、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、平成18年度から附属病院の再開発整備に着手しており、その事業等に係る平成23年度末の建設仮勘定は35.4億円となります。

その他平成23年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、エレベータ改修工事1.8億円及び格納庫新営工事0.8億円等、機械装置・工具器具備品として、生体情報システム2.3億円、宮大キャンパス情報システム1.9億円及び医事システム1.4億円等が上げられますが、附属病院再開発整備に伴う除却や償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して2.1億円の増となっております。

2) 負債

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。

主な内容については、附属病院再開発整備等に伴う借入金が 16.5 億円、長期未払金が 1.8 億円の増等となっており、返済により国立大学財務・経営センター債務負担金が 5.5 億円の減等もありますが、負債の部全体では前年度と比較して 27.5 億円の増となっております。

3) 純資産

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。

なお、目的積立金及び利益については運営状況の利益の項目で述べます。

3. 運営状況

運営状況は損益計算書で表します。損益計算書とは、大学の運営にかかったコスト（費用）とこれに対応する財源である収益、及びその差額である損益を表示することで、国立大学法人の運営状況を明らかにするためのものです。

運営状況全般については、経常費用 307.6 億円、経常収益 313.4 億円となっており、当期総利益は前年度より 12.7 億円減の 4.4 億円となっております。

【費用】

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

経費の構成としては、人件費が全体の 51.3%、物件費が 47.7%、財政投融資資金に係る借入金の支払利息が 0.9%であります。

人件費については、役員、教員及び職員人件費が該当します。今年度は総額で 158.0 億円となり、前年度より 11.2 億円の増となっておりますが、これは退職金の増加（対前年比）による退職給付費用の増等が主な要因であります。

業務費及び一般管理費から人件費を除いた物件費については、前年度と比較して 5.7 億円の増となっております。これは医薬品や医療器具備品の購入等による診療経費の増、及び減価償却費の増によるものであります。

【収益】

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 35.2%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 59.0%、外部資金が 3.3%及び減価償却見合いの資産見返

負債戻入が 2.5%となっております。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当しますが、総額で 110.2 億円となり、前年度より 11.7 億円の増となっております。

自己収入は、学生納付金（授業料収益、入学金収益、検定料収益）、附属病院収入、雑収入が該当しますが、総額で 184.8 億円となり、前年度より 4.7 億円の減となっております。

外部資金は、受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益が該当しますが、総額で 10.4 億円となり、収益ベースで前年度比 1.0 億円の減となっております。

【利益】

収益から費用を差し引いたものが利益となります。

当期総利益の額は、前年度比 12.7 億円減の 4.4 億円となっております。

利益については、平均在院日数の短縮に向けた取り組み等による附属病院収入の増加やその他の自己収入の確保に努めたこと、前年度同様の運営費削減等の経営努力によるものであります。本来、国立大学法人は公共性を有しており、利益の獲得を目的とするものではありませんが、このような経営努力の結果発生した資金を伴う利益については、目的積立金として中期計画に記載された使途目的である教育研究基盤の充実及び組織運営改善のために使用して参ります。

■ = 財務概要 = ■

これまで述べました平成23年度決算についてさらに分かりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。詳しい内容については「平成23事業年度財務諸表」をご覧ください。

◇ 貸借対照表の概要 ◇

(単位:百万円)

資 産			負 債		
事 項	平成23年度	対22年度増減	事 項	平成23年度	対22年度増減
土地	28,885	0	資産見返負債	6,715	1,363
建物・構築物	21,748	△ 922	借入金	15,111	1,219
機械装置	22	△ 2	寄附金債務等	2,166	145
工具器具備品	6,612	626	未払金	5,209	1,999
図書	2,243	13	その他の負債	646	107
建設仮勘定	3,546	1,935	負債合計	29,847	4,833
現金及び預金	7,915	2,136	純 資 産		
未収入金	4,218	1,198	資本金	41,485	0
その他の資産	1,664	△ 522	資本剰余金	△ 210	△ 886
			利益剰余金	5,730	426
			純資産合計	47,005	△ 460
資産合計	76,853	4,462	負債純資産合計	76,853	4,373

【資産】・・・大学の活動の基礎となる、保有している財産や権利を表示しております。

◆**償却資産**(建物や工具器具備品等)については全て減価償却後の数値を計上しておりますので、増減がマイナスになることがあります。運営上は全く問題ありません。

◆**建設仮勘定**・・・附属病院の再開発整備等に係る建設中の建物等です。

◆**その他の資産**には、美術品、車両、船舶、ソフトウェア、たな卸資産等が含まれております。

【負債】・・・支払いや返済の義務を表しますが、大学が実施すべき責務という意味の負債を含みます。

◆**資産見返負債**・・・国立大学法人特有の固定資産の減価償却に係る会計処理で、支払い義務のない負債です。

◆**借入金**・・・附属病院の整備に係る国立大学財務・経営センターからの借入金です。

◆**寄附金債務**・・・運営費交付金や寄附金等については、大学が事業を実施した後に初めて収益として認識されます。

◆**未払金**・・・未払金にはリース債務を含んでおります。

◆**その他の負債**には、預り金等が含まれております。

【純資産】・・・大学運営の元手を表しております。

◆**資本金**・・・国から出資されたものを表しております。

◆**資本剰余金**・・・大学の財産的基礎を構成するものです。大学が独自に意思決定できない減価償却費については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除するためマイナスになることがあります。運営上、全く問題はありません。

◆**利益剰余金**・・・目的積立金(教育研究・組織運営改善積立金)、積立金及び当期末処分利益を表します。

利益については、損益計算書の当期総利益の項をご参照ください。

◇ 損益計算書の概要 ◇

(単位:百万円)

費 用				収 益			
事 項	平成23年度	構成比	対22年度増減	事 項	平成23年度	構成比	対22年度増減
人件費	15,800	51.4%	1,127	運営費交付金等収益	11,021	35.2%	1168
物件費	12,136	39.4%	782	授業料等収益	2,883	9.2%	△ 571
財務費用	276	0.9%	△ 1	附属病院収益	15,119	48.2%	17
減価償却費	2,553	8.3%	△ 144	雑益	482	1.5%	87
経常費用合計	30,765	100.0%	1,764	受託研究等収益	638	2.0%	△ 108
臨時損失	142	-	△ 162	寄附金収益	408	1.3%	13
				資産見返負債戻入	795	2.5%	51
費用合計	30,907	-	1,602	経常収益合計	31,346	100.0%	657
当 期 総 利 益				臨時利益	7	-	7
当期総利益	445	-	△ 1,271	目的積立金取崩額	0	-	△ 332
当期総利益合計	445	-	△ 1,271	収益合計	31,353	-	332

【費用】・・・大学運営にかかったコストを表示しております。

- ◆人件費・・・受託研究費及び受託事業費で雇用されるものを除く、役員、教員、職員に係る全ての人件費を表示しております。
- ◆物件費・・・業務費及び一般管理費から人件費及び減価償却費を差し引いたもので、物品の購入や委託費の支払い等に係る経費です。
- ◆財務費用・・・国立大学財務・経営センターからの借入金及びリースに係る支払利息を表示しております。
- ◆減価償却費・・・企業会計と同じく、今年度における資産の価値の目減り分を表示しております。
- ◆臨時損失・・・固定資産の除却等に係る損失額を計上しております。

【収益】・・・大学を運営する財源となるものです。

- ◆運営費交付金等収益・・・運営費交付金収益の他に、施設費収益及び補助金収益が含まれております。
- ◆授業料等収益・・・授業料収益の他に入学金及び検定料が含まれております。
- ◆受託研究等収益・・・受託研究収益及び受託事業収益を表示しております。
- ◆資産見返負債戻入・・・固定資産の減価償却を行う際に、発生した減価償却費に対応して計上される、国立大学法人特有の収益勘定です。
- ◆臨時利益・・・固定資産の除却等に係る資産見返負債の戻入による金額等を表しています。
- ◆目的積立金取崩額・・・目的積立金を使用し固定資産以外を購入した場合の費用に対応して計上される、国立大学法人固有の勘定科目です。

【当期総利益】

- ◆収益から費用を差し引いたもので、国立大学法人特有の会計処理により発生した資金を伴わない利益を含みます。
- ◆資金を伴う利益については、文部科学大臣の承認を受けた後、大学の教育研究基盤の充実や組織の運営改善のため有効に活用して参ります。

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	28,986,976,744		
減損損失累計額	△ 101,806,185		28,885,170,559
建物	28,701,531,541		
減価償却累計額	△ 8,167,005,803		
減損損失累計額	△ 22,394,641		20,512,131,097
構築物	2,068,888,439		
減価償却累計額	△ 831,509,285		
減損損失累計額	△ 1,136,740		1,236,242,414
機械装置	26,045,755		
減価償却累計額	△ 3,615,224		22,430,531
工具、器具及び備品	15,534,372,559		
減価償却累計額	△ 8,921,927,718		6,612,444,841
図書	2,248,798,600		
減価償却累計額	△ 4,816,167		2,243,982,433
美術品・収蔵品			99,695,541
船舶	22,803,391		
減価償却累計額	△ 17,643,961		5,159,430
車両運搬具	63,820,773		
減価償却累計額	△ 48,098,669		15,722,104
建設仮勘定			3,546,282,750
有形固定資産合計			63,179,261,700

2 無形固定資産

特許権			12,663,369
特許権仮勘定			72,130,986
商標権			105,389
ソフトウェア			142,825,049
その他の無形固定資産			870,006
無形固定資産合計			228,594,799

3 投資その他の資産

長期貸付金			300,000
長期前払費用			114,239
預託金			1,598,380
投資その他の資産合計			2,012,619

固定資産合計

63,409,869,118

II 流動資産

現金及び預金			7,915,845,924
未収学生納付金収入			24,252,000
未収附属病院収入	2,842,027,761		
徴収不能引当金	△ 74,098,517		2,767,929,244
未収入金			1,426,346,939
有価証券			804,036,264
たな卸資産			45,626,037
医薬品及び診療材料			444,274,644
前渡金			302,610
前払費用			455,135
未収収益			10,996,831
短期貸付金			480,000
その他流動資産			3,197,421
流動資産合計			13,443,743,049

流動資産合計

13,443,743,049

資産合計

76,853,612,167

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,322,771,653		
資産見返補助金等	1,438,734,922		
資産見返寄附金	332,195,777		
資産見返物品受贈額	1,965,382,468		
特許権仮勘定見返運営費交付金	39,308,688		
建設仮勘定見返施設費	175,435,000		
建設仮勘定見返補助金等	441,792,000	6,715,620,508	
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,135,072,957	
長期借入金		11,055,133,000	
引当金			
退職給付引当金	76,551,991	76,551,991	
資産除去債務		40,606,406	
長期未払金		408,679,714	
その他の固定負債		300,000	
固定負債合計			21,431,964,576

II 流動負債

運営費交付金債務		231,089,000	
預り補助金等		150,000,000	
寄附金債務		2,037,360,001	
前受受託研究費等		126,580,624	
前受受託事業費等		2,320,443	
前受金		10,322,500	
預り金		127,071,247	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		528,383,448	
一年以内返済予定長期借入金		392,693,000	
未払金		4,770,972,182	
前受収益		482	
未払費用		26,750,877	
未払消費税等		2,609,800	
引当金			
賞与引当金	8,976,713	8,976,713	
その他流動負債		530,000	
流動負債合計			8,415,660,317
負債合計			29,847,624,893

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,485,384,205		
資本金合計			41,485,384,205

II 資本剰余金

資本剰余金	7,116,619,745		
損益外減価償却累計額(一)	△ 7,197,719,707		
損益外減損損失累計額(一)	△ 124,915,989		
損益外利息費用累計額(一)	△ 3,960,002		
資本剰余金合計			△ 209,975,953

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,569,139,474		
教育研究・組織運営改善積立金	1,716,210,459		
当期末処分利益	445,229,089		
(うち当期総利益)	(445,229,089)		
利益剰余金合計		5,730,579,022	
純資産合計			47,005,987,274
負債純資産合計			76,853,612,167

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,447,826,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は3,663,456,405円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は9,504,614,033円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は889,724,748円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,119,014,871 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,877,040,332 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,241,974,539 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,897,742 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円
2,193,232,211 円

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費			
教育経費		1,274,682,616	
研究経費		1,401,224,811	
診療経費			
材料費	5,974,133,576		
委託費	1,221,238,114		
設備関係費	2,287,580,922		
研修費	6,059,463		
経費	833,469,804	10,322,481,879	
教育研究支援経費		438,446,616	
受託研究費		467,758,972	
受託事業費		144,575,657	
役員人件費		145,074,124	
教員人件費			
常勤教員給与	6,724,195,069		
非常勤教員給与	648,193,533	7,372,388,602	
職員人件費			
常勤職員給与	5,014,245,196		
非常勤職員給与	3,268,491,273	8,282,736,469	29,849,369,746
一般管理費			640,582,254
財務費用			
支払利息		275,998,707	
その他財務費用		24,128	
経常費用合計		276,022,835	30,765,974,835

経常収益

運営費交付金収益		10,118,722,557	
授業料収益		2,369,581,234	
入学金収益		394,074,000	
検定料収益		119,053,900	
附属病院収益		15,118,580,451	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	18,105,641		
その他の受託研究等収益	462,041,373	480,147,014	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	31,712,020		
その他の受託事業等収益	110,411,748	142,123,768	
寄附金収益		408,054,057	
補助金等収益		881,940,798	
施設費収益		20,156,587	
財務収益			
受取利息	8,005,655		
有価証券利息	1,450,554	9,456,209	
雑益			
財産貸付料収入	69,404,711		
研究関連収入	178,501,968		
手数料収益	631,465		
その他の雑益	240,552,113	489,090,257	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	432,629,857		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	7,897,268		
資産見返補助金戻入	236,835,246		
資産見返寄附金戻入	94,828,436		
資産見返物品受贈額戻入	22,974,522	795,165,329	
経常収益合計		795,165,329	31,346,146,161

経常利益

580,171,326

臨時損失

固定資産除却損		142,204,624	142,204,624
---------	--	-------------	-------------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入		2,928,443	
資産見返寄附金戻入		3,849,449	
資産見返物品受贈額戻入		484,495	7,262,387

当期純利益

445,229,089

当期総利益

445,229,089

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	828,947,598 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	879,579,404 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 50,631,806 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受領額戻入が二重になっていることによるもの。

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受領額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受領額戻入額	261,391 円
	△ 50,370,415 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,987,603,992
人件費支出	△ 15,277,698,819
その他の業務支出	△ 565,390,171
運営費交付金収入	10,295,574,000
授業料収入	2,726,487,539
入学金収入	386,826,600
検定料収入	119,053,900
附属病院収入	15,119,049,396
受託研究等収入	496,913,545
受託事業等収入	160,162,816
補助金等収入	733,241,227
補助金等の精算による返還金の支出	△ 537,077
寄附金収入	515,532,617
財産の貸付等による収入	69,066,040
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 41,659,613
その他の収入	476,153,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,225,171,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,519,180,482
無形固定資産の取得による支出	△ 38,555,996
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	138,770
定期預金の預入による支出	△ 1,800,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
施設費による収入	230,900,600
小計	△ 4,526,697,108
利息及び配当金の受取額	11,096,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515,600,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 556,131,598
長期借入による収入	2,048,022,000
長期借入金の返済による支出	△ 272,816,000
リース債務の返済による支出	△ 314,577,340
小計	904,497,062
利息の支払額	△ 277,379,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,117,640
IV 資金に係る換算差額	△ 24,128
V 資金増加額（又は減少額）	336,664,835
VI 資金期首残高	5,179,181,089
VII 資金期末残高	5,515,845,924

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,915,845,924
定期預金	△ 2,400,000,000
資金期末残高	5,515,845,924

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	500,077,423
	500,077,423

2. 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	128,530,213
図書	5,517,316
	134,047,529

利益の処分に関する書類

(平成25年3月15日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			445,229,089
当期総利益		445,229,089	
II 利益処分別			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		445,229,089	
教育研究・組織運営改善積立金	445,229,089	<u>445,229,089</u>	<u>445,229,089</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	29,849,369,746		
	一般管理費	640,582,254		
	財務費用	276,022,835		
	臨時損失	142,204,624	30,908,179,459	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,369,581,234		
	入学金収益	△ 394,074,000		
	検定料収益	△ 119,053,900		
	附属病院収益	△ 15,118,580,451		
	受託研究等収益	△ 480,147,014		
	受託事業等収益	△ 142,123,768		
	寄附金収益	△ 408,054,057		
	財務収益	△ 9,456,209		
	雑益	△ 240,552,113		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 8,700,439		
	資産見返寄附金戻入	△ 94,828,436		
	臨時利益	△ 3,849,449	△ 19,389,001,070	
	業務費用合計			11,519,178,389
II	損益外減価償却相当額			950,021,815
III	損益外利息費用相当額			699,328
IV	損益外除売却差額相当額			4,581,451
V	引当外賞与増加見積額			74,903,242
VI	引当外退職給付増加見積額			△ 262,266,410
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	6,540,000		
	政府出資の機会費用	383,122,498		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		
				389,662,498
VIII	(控除) 国庫納付額			-
IX	国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,676,780,313</u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 51,960,969円

2. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △761,157円

3. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

4. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回り(0.985%)により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- ・退職一時金に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準
- ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 …… 業務達成基準
- ・文部科学省が指定する「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 …… 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

退職給付引当金の計上基準改定に伴い、当事業年度より、病院収入で雇用される承継外常勤職員の退職給付引当金を計上しております。

この結果、人件費は76百万円増加し、経常収益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回り(0.985%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

(会計方針の変更)

従来、運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準として退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していましたが、平成23事業年度よりプロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金について業務達成基準を採用しております。

この変更は、客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト研究等において、その業務費支出と運営費交付金から得られる効果についての対応関係をより明確にするために行ったものです。
この結果、従来の方法によった場合に比べ運営費交付金収益は230百万円減少し、経常収益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ同額減少しております。

(固定資産の減損会計)

減損の兆候及び減損の認識を行ったものではありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券	804,036,264	805,010,000	973,736
(2) 現金及び預金	7,915,845,924	7,915,845,924	-
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(3,663,456,405)	(4,018,497,198)	(355,040,793)
(4) 長期借入金(*2)	(11,447,826,000)	(11,892,401,507)	(444,575,507)
(5) 未払金	(4,770,972,182)	(4,770,972,182)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

平成24年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
附属病院(中診・西病棟等)改修その他工事	1,333,185,000	562,966,000
附属病院(中診・西病棟等)改修その他電気設備工事	1,123,500,000	474,423,000
附属病院(中診・西病棟等)改修その他空調設備工事	787,500,000	332,540,000
附属病院(中診・西病棟等)改修その他衛生設備工事	787,500,000	332,540,000

件名	契約額	うち翌期以降支払額
附属病院(東病棟等)改修その他衛生設備工事	549,150,000	329,490,000
附属病院(東病棟等)改修その他空調設備工事	551,250,000	330,750,000
附属病院(東病棟等)改修その他電気設備工事	630,000,000	378,000,000
附属病院(東病棟等)改修その他工事	849,450,000	509,670,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.9%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,526,816円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,378,960円
時の経過による調整額	700,630円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	40,606,406円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	5
9.国立大学法人等債の明細	5
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	6
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15.業務費及び一般管理費の明細	8
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	12
18.役員及び教職員の給与の明細	15
19.開示すべきセグメント情報	16
20.寄附金の明細	17
21.受託研究の明細	17
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	18
24.科学研究費補助金の明細	18
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	20

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)										
建物	18,329,914,864	-	10,958,925	18,318,955,939	5,753,673,958	726,583,631	22,394,641	-	-	12,542,887,340
構築物	1,440,005,297	42,140,269	37,200	1,482,108,366	678,530,648	80,692,739	715,163	-	-	802,862,555
機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	3,615,224	1,735,308	-	-	-	22,430,531
工具、器具 及び備品	884,185,635	-	3,526,668	880,658,967	630,958,840	111,718,670	-	-	-	249,700,127
図書	1,681,221	-	-	1,681,221	-	-	-	-	-	1,681,221
船舶	16,410,001	-	-	16,410,001	12,997,843	886,027	-	-	-	3,412,158
車両運搬具	39,881,638	-	2,260,197	37,621,441	27,518,572	4,763,844	-	-	-	10,102,869
計	20,738,124,411	42,140,269	16,782,990	20,763,481,690	7,107,295,085	926,380,219	23,109,804	-	-	13,633,076,801
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)										
建物	10,322,894,327	417,857,964	358,176,689	10,382,575,602	2,413,331,845	528,934,741	-	-	-	7,969,243,757
構築物	454,014,077	135,107,496	2,341,500	586,780,073	152,978,637	39,109,431	421,577	-	-	433,379,859
工具、器具 及び備品	14,855,662,592	2,682,194,308	2,884,143,308	14,653,713,592	8,290,968,878	1,938,873,058	-	-	-	6,362,744,714
図書	2,232,686,991	31,149,662	16,719,274	2,247,117,379	4,816,167	1,035,141	-	-	-	2,242,301,212
船舶	6,393,390	-	-	6,393,390	4,646,118	385,147	-	-	-	1,747,272
車両運搬具	21,630,242	4,569,090	-	26,199,332	20,580,097	608,573	-	-	-	5,619,235
計	27,893,281,619	3,270,878,520	3,261,380,771	27,902,779,368	10,887,321,742	2,508,946,091	421,577	-	-	17,015,036,049
非償却資産										
土地	28,986,976,744	-	-	28,986,976,744	-	-	101,806,185	-	-	28,885,170,559
美術品・ 收藏品	99,695,541	-	-	99,695,541	-	-	-	-	-	99,695,541
建設仮勘定	1,611,382,500	2,652,309,603	717,389,353	3,546,282,750	-	-	-	-	-	3,546,282,750
計	30,698,034,785	2,652,309,603	717,389,353	32,632,955,035	-	-	101,806,185	-	-	32,531,148,850
有形固定 資産合計										
土地	28,986,976,744	-	-	28,986,976,744	-	-	101,806,185	-	-	28,885,170,559
建物	28,652,809,191	417,857,964	369,135,614	28,701,531,541	8,167,005,803	1,255,518,372	22,394,641	-	-	20,512,131,097
構築物	1,894,019,374	177,247,765	2,378,700	2,068,888,439	831,509,285	119,802,170	1,136,740	-	-	1,236,242,414
機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	3,615,224	1,735,308	-	-	-	22,430,531
工具、器具 及び備品	15,739,848,227	2,682,194,308	2,887,669,976	15,534,372,559	8,921,927,718	2,050,591,728	-	-	-	6,612,444,841
図書	2,234,368,212	31,149,662	16,719,274	2,248,798,600	4,816,167	1,035,141	-	-	-	2,243,982,433
美術品・ 收藏品	99,695,541	-	-	99,695,541	-	-	-	-	-	99,695,541
船舶	22,803,391	-	-	22,803,391	17,643,961	1,271,174	-	-	-	5,159,430
車両運搬具	61,511,880	4,569,090	2,260,197	63,820,773	48,098,669	5,372,417	-	-	-	15,722,104
建設仮勘定	1,611,382,500	2,652,309,603	717,389,353	3,546,282,750	-	-	-	-	-	3,546,282,750
計	79,329,440,815	5,965,328,392	3,995,553,114	81,299,216,093	17,894,616,827	3,435,326,310	125,337,566	-	-	63,179,261,700
無形固定 資産(特定 償却資産)										
特許権	31,500	-	-	31,500	7,545	3,937	-	-	-	23,955
ソフトウェア	138,223,824	-	-	138,223,824	90,417,077	23,637,659	-	-	-	47,806,747
計	138,255,324	-	-	138,255,324	90,424,622	23,641,596	-	-	-	47,830,702

無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	9,591,926	6,717,460	-	16,309,386	3,669,972	1,531,615	-	-	-	12,639,414
	特許権仮勘定	63,931,218	26,689,591	18,489,823	72,130,986	-	-	-	-	-	72,130,986
	商標権	526,925	-	-	526,925	421,536	52,692	-	-	-	105,389
	商標権仮勘定	-	468,753	468,753	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	242,788,671	26,831,815	-	269,620,486	174,602,184	42,701,604	-	-	-	95,018,302
	その他の無形固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	870,006
	計	317,708,746	60,707,619	18,958,576	359,457,789	178,693,692	44,285,911	-	-	-	180,764,097
無形固定資産合計	特許権	9,623,426	6,717,460	-	16,340,886	3,677,517	1,535,552	-	-	-	12,663,369
	特許権仮勘定	63,931,218	26,689,591	18,489,823	72,130,986	-	-	-	-	-	72,130,986
	商標権	526,925	-	-	526,925	421,536	52,692	-	-	-	105,389
	商標権仮勘定	-	468,753	468,753	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	381,012,495	26,831,815	-	407,844,310	265,019,261	66,339,263	-	-	-	142,825,049
	その他の無形固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	870,006
	計	455,964,070	60,707,619	18,958,576	497,713,113	269,118,314	67,927,507	-	-	-	228,594,799
投資その他の資産	投資有価証券	808,868,146	-	808,868,146	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	780,000	-	480,000	300,000	-	-	-	-	-	300,000
	長期前払費用	1,142,384	114,239	1,142,384	114,239	-	-	-	-	-	114,239
	預託金	1,598,150	22,730	22,500	1,598,380	-	-	-	-	-	1,598,380
	長期定期預金	600,000,000	1,800,000,000	2,400,000,000	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,412,388,680	1,800,136,969	3,210,513,030	2,012,619	-	-	-	-	-	2,012,619

注) 1. 貸借対照表の総資産(76,853,612,167円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

工具、器具及び備品	宮崎大学キャンパス情報システム 一式	199,740,574円
	医事システム 一式	147,171,150円
	放射線システム 一式	137,747,165円 他

(2) たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	184,435,103	3,227,215,081	-	3,212,817,062	-	198,833,122	
診療材料	251,644,552	2,249,699,920	-	2,255,902,950	-	245,441,522	
給食用貯蔵品	6,071,004	153,020,760	-	153,417,061	-	5,674,703	
診療用紙	7,311,969	19,826,330	-	18,606,265	-	8,532,034	
貯蔵品	34,015,607	273,620,533	-	276,216,840	-	31,419,300	
計	483,478,235	5,923,382,624	-	5,916,960,178	-	489,900,681	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位: m²、円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241-2	(m ²) 25.00	-	(円) 48,000	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400-1	12.50	-	48,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	50.00	-	180,000	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59-1	12.50	-	54,000	
	大塚住宅駐車場	宮崎市大塚町流合5056-1	12.50	-	0	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町 110-1	87.50	-	108,000	
	小 計				438,000	
建 物	小松住宅	宮崎市大字小松1241-2	114.94	鉄筋コンクリート	432,000	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400-1	43.84	鉄筋コンクリート	432,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	258.88	鉄筋コンクリート	1,872,000	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59-1	64.87	鉄筋コンクリート	774,000	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056-1	128.48	鉄筋コンクリート	540,000	
	潮見住宅	宮崎市潮見町 110-1	449.68	鉄筋コンクリート	2,052,000	
	小 計				6,102,000	
合 計				6,540,000		

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	
北海道公募公債(5年)第13回	305,952,000	300,000,000	301,780,363	-	平成22年4月15日取得 平成25年1月31日償還	
大阪府公募公債第252回	303,582,000	300,000,000	301,068,992	-	平成22年4月15日取得 平成25年1月30日償還	
計	813,502,000	800,000,000	804,036,264	-		
貸借対照表計上額				804,036,264		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国連大学私費留学生 育英資金貸与事業	1,510,000	0	730,000	-	(480,000)	注)1
					780,000	注)2
計	1,510,000	0	730,000	-	(480,000) 780,000	

注) 1. ()は1年以内回収予定分を記載しております。
2. 当期減少額は奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	9,672,620,000	2,048,022,000	272,816,000	(392,693,000) 11,447,826,000	1.33	平成49年3月20日	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	4,219,588,003	-	556,131,598	(528,383,448) 3,663,456,405	2.95	平成38年9月29日	
計	13,892,208,003	2,048,022,000	828,947,598	(921,076,448) 15,111,282,405			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定金を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,403,280	8,976,713	1,403,280	-	8,976,713	
計	1,403,280	8,976,713	1,403,280	-	8,976,713	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,865,138,482	△ 23,110,721	2,842,027,761	70,573,503	3,525,014	74,098,517	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	2,865,138,482	△ 23,110,721	2,842,027,761	70,573,503	3,525,014	74,098,517	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,789,380	76,551,991	1,789,380	76,551,991	
退職一時金に係る債務	1,789,380	76,551,991	1,789,380	76,551,991	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,789,380	76,551,991	1,789,380	76,551,991	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	6,531,451	5,496,140	-	12,027,591	基準第89特定有
石綿障害予防規則等	13,722,077	288,525	-	14,010,602	基準第89特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	14,273,288	294,925	-	14,568,213	基準第89特定有

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	17	4,219,588,003	-	-	1	556,131,598	16	3,663,456,405	-

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,485,384,205	-	-	41,485,384,205	
	計	41,485,384,205	-	-	41,485,384,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	1,788,702,161 (235,887,043)	36,942,994 (36,942,994)	- (-)	1,825,645,155 (272,830,037)	当期増加額は、施設費交付金 による資産の取得
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	3,263,482,662	-	-	3,263,482,662	
	前中期目標期間繰越積立金	160,587,226	-	-	160,587,226	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	-1	-	4,581,451	△ 4,581,452	当期減少額は、劣化による特定 資産の除却
	無償譲与	45,914,971	-	12,027,250	33,887,721	当期減少額は、劣化による特定 資産の除却
	計	7,096,285,452	36,942,994	16,608,701	7,116,619,745	
	損益外減価償却累計額	6,259,760,661	950,021,815	12,062,769	7,197,719,707	当期減少額は、劣化による特定 資産の除却
	損益外減損損失累計額	124,915,989	-	-	124,915,989	
	損益外利息費用累計額	3,260,674	699,328	-	3,960,002	
	民間出えん金	-			-	
	差 引 計	708,348,128	△ 913,778,149	4,545,932	△ 209,975,953	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	-	1,716,210,459	-	1,716,210,459	利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	3,569,139,474	-	-	3,569,139,474	
計	3,569,139,474	1,716,210,459	-	5,285,349,933	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		273,466,786	
備品費		47,012,858	
印刷製本費		38,497,084	
水道光熱費		115,245,119	
旅費交通費		81,922,452	
通信運搬費		8,592,593	
賃借料		16,982,756	
車両燃料費		2,637,550	
福利厚生費		4,411,288	
保守費		55,547,169	
修繕費		95,813,851	
損害保険料		389,023	
広告宣伝費		1,390,151	
行事費		3,283,136	
諸会費		5,033,079	
会議費		673,137	
報酬・委託・手数料		94,824,048	
奨学費		194,093,200	
減価償却費		178,573,876	
貸倒損失		7,201,950	
雑費		49,091,510	1,274,682,616
研究経費			
消耗品費		342,357,663	
備品費		130,586,487	
印刷製本費		12,926,280	
水道光熱費		148,070,050	
旅費交通費		225,760,719	
通信運搬費		9,117,938	
賃借料		6,944,414	
車両燃料費		259,665	
保守費		20,976,344	
修繕費		39,661,626	
損害保険料		921,250	
広告宣伝費		86,150	
行事費		660,854	
諸会費		16,091,285	
会議費		1,049,581	
報酬・委託・手数料		65,972,873	
減価償却費		332,518,014	
雑費		47,263,618	1,401,224,811
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,212,817,062		
診療材料費	2,255,902,950		
医療消耗器具備品費	351,996,503		
給食用材料費	153,417,061	5,974,133,576	
委託費			
検査委託費	134,952,096		
給食委託費	17,766,000		
寝具委託費	32,953,856		
医事委託費	104,389,320		
清掃委託費	91,854,387		
保守委託費	48,196,456		
その他の委託費	791,125,999	1,221,238,114	

設備關係費			
減価償却費	1,826,861,555		
機器賃借料	81,450,192		
地代家賃	6,283,996		
修繕費	184,081,692		
機器保守費	188,439,171		
車両関係費	464,316	2,287,580,922	
研修費		6,059,463	
経費			
消耗品費	211,199,224		
備品費	312,219,211		
印刷製本費	10,980,843		
水道光熱費	183,061,143		
旅費交通費	27,995,259		
通信運搬費	11,607,258		
賃借料	1,318,228		
保守費	18,427,770		
諸会費	1,131,845		
会議費	510,221		
報酬・委託・手数料	1,729,828		
職員被服費	15,629,267		
徴収不能引当金繰入額	6,854,617		
学用患者診療免除費	19,312,173		
雑費	11,492,917	833,469,804	10,322,481,879
教育研究支援経費			
消耗品費		191,046,035	
備品費		13,739,755	
印刷製本費		2,495,061	
水道光熱費		14,155,541	
旅費交通費		12,010,411	
通信運搬費		8,643,201	
賃借料		1,151,820	
保守費		36,704,099	
修繕費		5,184,496	
広告宣伝費		84,000	
諸会費		866,769	
会議費		14,465	
報酬・委託・手数料		5,848,189	
減価償却費		135,485,368	
雑費		11,017,406	438,446,616
受託研究費			467,758,972
受託事業費			144,575,657
役員人件費			
報酬		63,198,000	
賞与		21,091,463	
退職給付費用		52,827,300	
法定福利費		7,957,361	145,074,124
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,949,322,394		
賞与	1,224,449,930		
退職給付費用	895,564,761		
法定福利費	654,857,984	6,724,195,069	
非常勤教員給与			
給料	500,896,752		
賞与	75,572,919		
賞与引当金繰入額	2,644,577		
退職給付費用	7,772,956		
退職給付引当金繰入額	552,360		
法定福利費	60,753,969	648,193,533	7,372,388,602

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,225,274,182		
賞与	876,489,383		
退職給付費用	402,035,777		
法定福利費	510,445,854	5,014,245,196	
非常勤職員給与			
給料	2,495,635,770		
賞与	293,617,222		
賞与引当金繰入額	6,332,136		
退職給付費用	17,793,780		
退職給付引当金繰入額	75,999,631		
法定福利費	379,112,734	3,268,491,273	8,282,736,469
一般管理費			
消耗品費		89,228,813	
備品費		14,457,956	
印刷製本費		20,575,978	
水道光熱費		82,993,192	
旅費交通費		43,610,611	
通信運搬費		10,829,298	
賃借料		6,620,009	
車両燃料費		668,408	
福利厚生費		17,460,316	
保守費		50,051,176	
修繕費		56,293,079	
損害保険料		43,010,927	
広告宣伝費		3,760,025	
行事費		127,350	
諸会費		9,657,240	
会議費		727,847	
報酬・委託・手数料		77,400,385	
租税公課		13,167,436	
減価償却費		41,307,556	
貸倒損失		95,563	
清掃費		12,890,090	
警備費		13,083,000	
廃棄物処理費		4,387,102	
雑費		28,178,897	640,582,254

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返運営 費交付金・建設仮勘定 見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成22年度	394,654,215	-	393,565,215	-	-	393,565,215	1,089,000
平成23年度	-	10,295,574,000	9,725,157,342	340,416,658	-	10,065,574,000	230,000,000
合計	394,654,215	10,295,574,000	10,118,722,557	340,416,658	-	10,459,139,215	231,089,000

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	1,026,900	8,138,050,003	8,139,076,903
業務達成基準	35,996,151	617,606,339	653,602,490
費用進行基準	356,542,164	969,501,000	1,326,043,164
合計	393,565,215	9,725,157,342	10,118,722,557

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	57,000,000	-	36,978,513	20,021,487	
附属病院再開発 整備事業	163,127,600	162,992,500	-	135,100	
動物実験施設整備事業	10,773,000	10,773,000	-	-	
計	230,900,600	173,765,500	36,978,513	20,156,587	

※その他・・・収益化されたもの若しくは未執行

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 がんプロ フェッショナル養成プラン	5,786,000	-	214,611	-	-	5,571,389	
大学改革推進等補助金 実践的 な人材育成のための医療サービス サイエンス教育プログラムの開発	17,740,000	-	-	-	-	17,740,000	
施設整備費補助金 地方医療再 生のための医療支援・後方学習支 援システム	47,557,000	-	42,071,772	-	-	5,485,228	
平成23年度若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金 人獣共通 感染症および越境感染症制圧の ための研究・人材育成ネットワー クの構築(事業実施経費)	26,793,000	-	-	-	-	26,793,000	
平成23年度若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金 胎児期由 来の器質的異常や高次脳機能障 害の病態解明に向けた国際共同 プロジェクト(事業実施経費)	7,056,000	-	-	-	-	6,719,615	返還336,385円
大学改革推進等補助金 大学教 育・学生支援推進事業【テーマA】 大学教育推進プログラム	16,000,000	-	685,440	-	-	15,314,560	
中小企業経営支援等対策費補助 金 太陽光発電関連産業群形成 を目指した高度人材創出プログラ ム	4,357,477	-	-	-	-	4,357,477	
平成23年度若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金 大型固定 標的による核子スピンのクォーク・グ ルーオン構造の研究	414,750	-	-	-	-	414,750	
大学改革推進等補助金 産業動 物分野の臨床実習の充実・強化 (口蹄疫対応獣医師育成環境整 備)	8,900,000	-	5,906,850	-	-	2,993,150	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 感染症 等対応分野の参加型実習の充 実・強化(口蹄疫対応獣医師育成 環境)	10,000,000	-	7,965,000	-	-	2,035,000	
大学改革推進等補助金 畜産基 地を基盤とした大学間連携による 家畜生産に関する実践型統合教 育プログラム開発	36,297,000	-	13,521	-	-	36,283,479	
施設整備費補助金 GAP実践教 育システム	40,442,000	-	40,070,925	-	-	371,075	
平成23年度家畜改良推進事業費 補助金 家畜改良推進事業	17,000,000	-	-	-	-	17,000,000	
平成23年度産地活性化総合対策 事業推進費補助金 IPM技術によ る病害虫防除技術	752,749	-	-	-	-	752,749	
平成23年度宮崎県口蹄疫復興対 策運用型ファンド事業助成金 口 蹄疫からの宮崎県の畜産業の再 生・復興支援研究プロジェクト	17,928,493	-	-	-	-	17,928,493	
科学技術総合推進費補助金 次 世代低環境負荷白色光源の開発	1,976,000	-	966,000	-	-	1,010,000	
研究開発施設共用等促進費補助 金 ミヤコグサ・ダイズ遺伝資源の 収集・保存・提供および諸特性の 評価	35,967,000	-	7,781,852	-	-	28,185,148	
大学改革推進等補助金 宮崎大 学病院業務改善推進事業	26,580,000	-	-	-	-	26,580,000	
大学改革推進等補助金 大学病 院間の相互連携による優れた専 門医等の養成	13,540,000	-	172,207	-	-	13,367,793	
施設整備費補助金 附属病院再 開発に伴う医療機器設備の整備	90,599,000	-	23,536,217	-	-	67,062,783	
医療施設等設備整備費補助金 災害拠点病院設備整備事業	1,847,000	-	1,847,000	-	-	-	
医療施設等設備整備費補助金 災害派遣医療チーム体制整備事 業	694,000	-	294,000	-	-	400,000	
疾病予防対策事業費等補助金 感染症対策特別促進事業	12,190,000	-	-	-	-	11,978,000	返還212,000円
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化 事業	22,944,000	-	-	-	-	22,944,000	
平成23年度ドクターヘリ導入促進 事業費補助金 ドクターヘリ導入 促進事業	178,813,000	14,700,000	120,009,306	-	-	44,103,694	
平成23年度救命救急体制強化事 業費補助金 救命救急体制強化 事業	846,720,000	-	509,654,906	-	-	337,065,094	
平成23年度新人看護職員研修事 業費補助金 新人看護職員研修 事業	1,353,000	-	-	-	-	1,353,000	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療施設耐震化促進事業費補助金 医療施設耐震化促進事業	297,888,000	147,888,000	-	-	-	-	繰越150,000,000円
平成23年度宮崎県新型インフルエンザ患者入院医療機関資材整備費補助金 新型インフルエンザ患者入院医療機関資材整備事業	2,160,000	-	2,160,000	-	-	-	
平成23年度災害時医療体制整備事業費補助金 情報通信機器整備事業	665,000	-	665,000	-	-	-	
平成23年度災害時医療体制整備事業費補助金 災害派遣用医療機器等整備事業	400,000	-	-	-	-	400,000	
平成23年度救急勤務医支援事業費補助金 救急勤務医支援事業	358,000	-	-	-	-	358,000	
科学技術総合推進費補助金「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」事業費(設備品費・事業実施費)	165,672,000	-	6,662,503	-	-	159,009,497	
科学技術総合推進費補助金「テニユアトラック普及・定着事業(機関選抜型)」設備費・事業実施費	14,300,000	-	2,672,250	-	-	8,363,824	返還3,263,926円
合 計	1,971,690,469	162,588,000	773,349,360	-	-	881,940,798	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(81,506,063) 81,506,063	6	(-) 52,827,300	1
	非常勤	(-) 2,783,400	2	(-) -	-
	計	(81,506,063) 84,289,463	8	(-) 52,827,300	1
教職員	常勤	(9,215,219,751) 9,275,535,889	1,402	(1,297,600,538) 1,297,600,538	94
	非常勤	(-) 3,365,722,663	1,337	(-) 25,566,736	71
	計	(9,215,219,751) 12,641,258,552	2,739	(1,297,600,538) 1,323,167,274	165
合 計	常勤	(9,296,725,814) 9,357,041,952	1,408	(1,297,600,538) 1,350,427,838	95
	非常勤	(-) 3,368,506,063	1,339	(-) 25,566,736	71
	計	(9,296,725,814) 12,725,548,015	2,747	(1,297,600,538) 1,375,994,574	166

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成23年4月～平成24年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
5. 上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。
また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	17,767,314,308	624,311,132	11,457,744,306	29,849,369,746	-	29,849,369,746
教育経費	87,517,735	91,862,779	1,095,302,102	1,274,682,616	-	1,274,682,616
研究経費	87,749,655	-	1,313,475,156	1,401,224,811	-	1,401,224,811
診療経費	10,322,481,879	-	-	10,322,481,879	-	10,322,481,879
教育研究支援経費	-	-	438,446,616	438,446,616	-	438,446,616
受託研究費	53,407,777	-	414,351,195	467,758,972	-	467,758,972
受託事業費	10,590,126	-	133,985,531	144,575,657	-	144,575,657
人件費	7,205,567,136	532,448,353	8,062,183,706	15,800,199,195	-	15,800,199,195
一般管理費	91,982,758	7,587,846	538,401,850	637,972,454	2,609,800	640,582,254
財務費用	267,221,980	61,625	8,715,102	275,998,707	24,128	276,022,835
雑損	-	-	-	-	-	-
小計	18,126,519,046	631,960,603	12,004,861,258	30,763,340,907	2,633,928	30,765,974,835
業務収益						
運営費交付金収益	2,597,449,923	431,286,350	7,089,986,284	10,118,722,557	-	10,118,722,557
学生納付金収益	-	15,111,700	2,867,597,434	2,882,709,134	-	2,882,709,134
附属病院収益	15,118,580,451	-	-	15,118,580,451	-	15,118,580,451
受託研究等収益	54,353,488	-	425,793,526	480,147,014	-	480,147,014
受託事業等収益	16,380,956	-	125,742,812	142,123,768	-	142,123,768
寄附金収益	12,925,411	17,300,529	377,828,117	408,054,057	-	408,054,057
財務収益	-	-	-	-	9,456,209	9,456,209
雑益	6,766,000	-	482,324,257	489,090,257	-	489,090,257
その他の収益	777,416,930	6,290,794	913,554,990	1,697,262,714	-	1,697,262,714
小計	18,583,873,159	469,989,373	12,282,827,420	31,336,689,952	9,456,209	31,346,146,161
業務損益	457,354,113	△ 161,971,230	277,966,162	573,349,045	6,822,281	580,171,326
土地	1,353,820,459	5,466,007,428	22,065,342,672	28,885,170,559	-	28,885,170,559
建物	7,939,583,138	1,338,920,705	11,233,627,254	20,512,131,097	-	20,512,131,097
構築物	127,305,291	268,523,036	840,414,087	1,236,242,414	-	1,236,242,414
現金及び預金	-	-	-	-	7,915,845,924	7,915,845,924
その他	9,204,999,420	7,285,822	8,287,900,667	17,500,185,909	804,036,264	18,304,222,173
帰属資産	18,625,708,308	7,080,736,991	42,427,284,680	68,133,729,979	8,719,882,188	76,853,612,167

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、発生しておりません。

注3) 一般管理費のうち、「法人共通」(2,609,800円)は、消費税の納付見込額であります。

財務費用のうち、「法人共通」(24,128円)は、為替差損であります。

財務収益のうち、「法人共通」(9,456,209円)は、受取利息及び有価証券利息であります。

帰属資産のうち、「法人共通」(8,719,882,188円)は、現金及び預金、有価証券であります。

注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と742,590,459円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当228,833,029円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額513,757,430円です。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,080,255,000円のうち、収益化額は1,854,859,464円、資産の取得額は225,395,536円です。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用累計額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は下表の通りであります。

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,851,683,835	8,012,186	693,537,281	2,553,233,302	-	2,553,233,302
損益外減価償却相当額	40,910,952	90,338,115	818,772,748	950,021,815	-	950,021,815
損益外減損損失相当額	0	0	-	0	-	0
損益外利息費用累計額	0	0	699,328	699,328	-	699,328
損益外除売却差額相当額	0	0	4,581,451	4,581,451	-	4,581,451
引当外賞与増加見積額	35,616,060	1,771,465	37,515,717	74,903,242	-	74,903,242
引当外退職給付増加見積額	20,799,509	48,394,761	△ 331,460,680	△ 262,266,410	-	△ 262,266,410

(20) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	(円) 20,973,901	(件) 61	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数8件 金額は1,351,601円を含んでおります。
附属学校	18,918,000	19	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数12 件 金額は798,000円を含んでおります。
その他	659,132,155	2,312	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数 1,677件 金額は181,341,838円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	699,024,056	2,392	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	31,303,107	51,279,999	48,145,950	34,437,156
附属学校	-	-	-	-
その他	11,082,192	304,155,450	298,401,838	16,835,804
法人共通	-	-	-	-
合計	42,385,299	355,435,449	346,547,788	51,272,960

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 39,025,895円を加えて記載しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,040,837	6,930,000	6,207,538	1,763,299
附属学校	-	-	-	-
その他	69,898,162	131,037,891	127,391,688	73,544,365
法人共通	-	-	-	-
合 計	70,938,999	137,967,891	133,599,226	75,307,664

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	16,380,956	16,380,956	-
附属学校	-	-	-	-
その他	431,252	127,632,003	125,742,812	2,320,443
法人共通	-	-	-	-
合 計	431,252	144,012,959	142,123,768	2,320,443

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 14,360,794円を加えて記載しております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,300,000)	1	
	-		
特別推進研究	(5,000,000)	1	
	1,500,000		
特別研究促進費	(290,000)	1	
	-		
特別研究員奨励費	(5,065,931)	7	
	-		
奨励研究	(1,700,000)	4	
	-		
新学術領域研究	(86,680,000)	8	
	25,464,000		
研究成果公開促進費(データベース)	(2,400,000)	1	
	-		

基盤研究(S)	(11,600,000) 3,480,000	1	
基盤研究(A)	(21,181,000) 6,361,500	12	外、返還予定24,000円
基盤研究(B)	(93,050,077) 27,975,000	52	外、返還予定21,199円
基盤研究(C)	(135,968,326) 40,230,102	135	外、返還予定1,083,321円 うち、繰越8,066,550円
若手研究(A)	(10,900,000) 3,270,000	2	
若手研究(B)	(62,352,616) 17,911,216	51	外、返還予定404,409円 うち、繰越6,062,003円
挑戦的萌芽研究	(29,245,500) 8,533,650	33	外、返還予定294,450円 うち、繰越2,373,371円
厚生労働科学研究費補助金	(125,065,555) 32,648,000	38	外、返還予定3,021,445円
がん研究開発費	(800,050) -	1	
環境研究総合推進費補助金	(22,099,160) 6,928,000	1	外、返還予定840円
政策創薬総合研究事業	(2,000,000) -	1	
先端研究助成基金助成金	- -	1	翌期繰越2,561,079円
研究活動スタート支援	(3,407,536) 1,023,000	3	外、返還予定2,464円
合 計	(622,105,751) 175,324,468	354	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	7,296,463
普 通 預 金	5,508,549,461
定 期 預 金	2,400,000,000
合 計	7,915,845,924

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	2,667,877,007
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,413,490,912
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,015,909,005
保留分	238,477,090
その他	174,150,754
その他未収病院収入	33,612,103
その他未収病院収入(保留分)	140,538,651
合 計	2,842,027,761

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	1,425,802,900
医薬品・診療材料	609,800,995
固定資産購入	1,528,631,795
短期リース債務	199,504,370
その他の経費	1,007,232,122
合 計	4,770,972,182